

## 한통련 뉴스레터

제129호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)  
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 정세 情勢

## ●李大統領が北への無人機侵入に遺憾表明、金委員長は評価…南北関係進展の一步に



國務會議で発言する李在明大統領

## 李大統領、北への無人機侵入に遺憾表明

李在明(イ・ジェミョン)大統領は4月6日の國務會議(閣議)で、韓国無人機の北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)侵入事件について「わが政府が意図したことはないが、一部の無責任で無謀な行動により不必要な軍事的緊張が誘発されたことに対し、北側に遺憾の意を表する」と述べた。関係官庁に対しては再発防止に向けた制度改善と直ちに実行可能な措置を迅速に進めるよう指示した。

李大統領は「大韓民国の憲法と法律は個人が私的に北側を挑発する行為を禁止している。国家戦略上、必要に応じてそのようなことが起きるとしても、極めて慎重であるべきだが、個人的にこのような挑発行為を

行ったという事実が非常に残念だ」と述べた。

これまで李大統領は同事件について強く批判してきたが、北朝鮮に対し直接遺憾の意を示したのは初めて。政府レベルでは鄭東泳(チョン・ドンヨン)統一部長官が2月に正式に遺憾の意を表明した。

李大統領は「世界各地の紛争で共通の規則と互惠に基づく国際秩序が大きく揺らいでいる」とし、「このような時期こそ朝鮮半島の平和と安定が何よりも重要だ」と強調した。

ソウル中央地検は先月、北朝鮮に向けて無人機を飛ばしたとして、30代の大学院生ら3人を一般利敵や航空安全法違反、軍事基地法違反などの罪で起訴した。

## 金委員長、李大統領の遺憾表明を評価

朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)國務委員長(朝鮮労働党総書記)の妹、金与正(キム・ヨジョン)党総務部長は6日、韓国無人機の朝鮮侵入事件を巡り遺憾を表明した李在明(イ・ジェミョン)大統領について、「われわれの国家首班はこれを率直かつ大胆な人の姿勢を見せたものと評価した」とする談話を発表した。

朝鮮の国家首班である金正恩氏が、李大統領の遺憾表明に前向きな反応を示したものと受け止められる。

朝鮮中央通信によると、金与正氏は談話で、「大統領が直接遺憾の意を表し、再発防止措置に言及したのは非常に幸いで、自らのために賢明な措置だった」と評価した。ただ、自らの安全のためにも朝鮮に対する無謀な挑発行為を中止すべきで、いかなる接触の試みも断念すべきとし、韓国との対話には依然として否定的な姿勢を示した。

### 大統領府・統一部、「平和共存」強調

青瓦台（大統領府）の関係者は6日、「今回の南北間の迅速な相互意思確認が、朝鮮半島の平和共存に寄与することを期待する」とし、「政府は朝鮮半島の平和共存に向けた努力を継続していく」と述べた。

統一部は7日、声明を通じて「軍事的な緊張を不必要に高める行為の停止に向け、南北両首脳の意味が迅速に確認され、意思疎通が図られた。朝鮮半島の平和共存に向けた意味のある進展だ」と評価した。

### 大統領府、「侮辱的な言葉は平和に寄与せず」

大統領府は8日、北朝鮮外務省で韓国との関係を担当するチャン・グム Chol 第1次官が韓国に対し「最も敵対的な国であることに変わりはない」とする談話を出し、敵対路線を改めて示したことについて、「非難や侮辱的な言葉は朝鮮半島の平和と安定に寄与しない」との認識を示した上で、「政府は相互尊重を基に朝鮮半島の平和共存に向けた努力を続け、北側も応じることを願う」と

の立場を示した。

### 南北関係進展の一步に

鄭長官の次元にとどまらず。李大統領自ら無人機侵入事件に対し遺憾表明した。民間人が主導した事件だとしても、大統領として何らかの発信が必要だとの考えに加えて、李大統領の発言にあるように、国際情勢が激動する中、南北の軍事緊張を緩和し、朝鮮半島の平和と安定を維持することが何よりも重要だとの認識からだろう。さらには5月に中国・北京で行われる米中首脳会談に向けた環境造成も念頭にあったと思われる。

李大統領の遺憾表明から約10時間後に金部長が金委員長の評価を伝えたことで、間接的な形ではあるものの、南北首脳が意思を交わした形となった。朝鮮が李大統領の発言に肯定的な反応を示し、「李在明韓国大統領」という正式な呼称を使用したのも、李政権発足後初めてだ。大いに歓迎すべきことだ。

もちろん、今回のやりとりがすぐさま南北関係の改善へとつながるものではない。金部長の談話でも韓国との対話には依然として否定的であり、チャン次官の談話は従来どおりの姿勢だ。しかし、南北が敵対することは双方にとって利益にならないのは自明であり、緊張を緩和し平和を実現する上で、有効な機会を求め続けることは必要である。現在の不安定で予測不能な国際情勢の下ではなおさらである。

（4月8日）

## ●民主改革進歩5党、選挙制度改革に合意…「国民の力」に参加呼びかけ

### 民主改革進歩5党、選挙制度改革に合意

6月3日投票の第9回全国同時地方選挙

が近づく中、いわゆる民主改革進歩派の5党（与党「共に民主党」、祖国革新党、進歩



共同宣言を発表する5党代表ら

党、基本所得党、社会民主党)の院内代表が4月2日、選挙制度改革に合意し、「政治改革完遂と憲政秩序回復のための共同宣言」を発表した。

共同宣言によれば、5党は基礎議会の大選挙区(※小選挙区は1選挙区から1人を、大選挙区は2人以上の議員を選ぶ。ここでは3人以上を指すものと思われる。なお中選挙区は日本独自の表現)を前回の2022年地方選挙時より拡大し、広域議会にも大選挙区の導入を推進するとし、広域議員の比例代表の比率を地域区に比して10%アップすることにした。5党は3日から実務協議体を稼働。制度改革のための法改正案を10日以前に国会本会議で処理するよう努力することにした。

共に民主党を除く4党は少数政党の参与を広げる政治改革を要求し、国会本館前で1カ月近くテント籠城(ろうじょう)を続けた。

### 共に民主党、「国民の力」に参与呼びかけ

共に民主党のパク・チウォン最高委員は3日、済州島で開かれた同党最高委員会会議で、前日に合意した選挙制度改革について「今日から実務協議体を稼働し、政治改革特別委員会(政改特委)を通じた立法と迅速な本会議処理を推進する」と報告した。

続けて「現在の(※第1党と第2党で議席

を分け合うことが多い)2人選挙区中心の構造と比例代表議席の低い比重は大政党には有利だが、得票数と議席の乖離(かいり)を大きくし死票を増やし、多様な民意を議会に反映できていない」と指摘した。

特に「李在明(イジェミョン)大統領は候補時、市民社会と諸政党による5.9宣言で選挙における比例性の強化を約束した」とし、「その約束の制度的履行のために出帆した社会大改革委員会も代表制と比例性、多様性のための地方選挙制度改革を緊急課題として提示した」と強調した。

前日の合意について「共に民主党は目前の数議席でためらう代わりに、民主主義という大義のために約束を守る道を選んだ」「この道は共に民主党と民主政府が歩んできた歴史でもある」とし、「完璧(かんぺき)ではなくても、民意に近い議会を構成しようとするこの間の努力と方向性が合意にも引き継がれた」と評価した。

パク氏は「今や課題は政改特委における国民の力の応答」だとし、「既得権に隠れて時間だけ引き延ばすのではなく、民意がきちんと反映される議会のために決断し、政改特委への参与を求める」と促した。

### 世論調査、「地方選は与党勝利」圧倒的結果

韓国社会世論研究所は4月8日、第20回定期世論調査(6~7日実施)結果を発表した。6.3地方選挙において「与党が勝利する」と展望した回答者は60.2%、「野党が勝利する」18.6%を圧倒した。李大統領の支持率も63.4%と最高値を更新した。政党支持率は、共に民主党50.6%、国民の力23.2%、祖国革新党2.2%、改革新党2.1%、進歩党2.0%、「支持政党はない」14.2%だった。

同研究所は結果について「李大統領と与

党の支持が上昇しながら与党優位の構図がさらに固まっている」とし、「(※国民の力の地盤である) 大邱・慶尚北道 (+ 7. 3 ポイント)」と中間層 (+ 3. 9) でも支持が上昇傾向にあり、選挙結果に対する期待心理が作用しているとみられる」と説明した。また、危機状況への積極対応が李大統領の支持率を押し上げていると分析した。

### 選挙制度改革で「内乱勢力」の清算に拍車をかけよう

今回の5党合意は、古い政治の壁を崩し、民意をきちんと反映する政治の実現を願う国民の求めに応じた結果だ。市民社会と改革進歩政党の粘り強い闘いが共に民主党を動かした。前大統領・尹錫悦(ユン・ソンニョル)の罷免を実現した「広場」の勝利であり、「光の革命」の継続ともいえる。

選挙制度改革は政治改革の大きな柱である。これは憲政秩序を破壊しようとした「内乱勢力」を完全に清算する作業だ。進歩党のキム・ジェヨン代表は「内乱に立ち向かい民主主義を守るために連帯してきた価値が、政治改革へと継がなければならない」と強調した。

選挙法改正はおおむね与野党合意で処理されてきたが、現在のところ国民の力は交渉に応じていない。選挙区確定の課題も含めて同党は積極的に協議に参加すべきだが、そうでない場合は5党で改正を処理するほかないだろう。

改革を国会で法制化し、地方選では「内乱勢力審判！ 進歩政党躍進！」を実現しよう。

### ●情勢短信

李大統領、「国家暴力には永久責任負わせる」

### 【参考】

全国同時地方選挙は、韓国における地方自治体である広域自治団体(特別市・広域市、道)の団体長(市長・知事、日本の都道府県知事に相当)と議会議員(日本の都道府県議会議員に相当)、基礎自治団体(一般市、郡、特別市・広域市の区)の団体長(市長・郡守・区長、日本の市区町村長に相当)と議会議員(日本の市区町村議会議員に相当)、17市道の教育監(日本の教育長に相当)を全面改選するために行われる選挙。国会議員の補選も同時に実施される。第8回は2022年6月1日、第9回は今年6月3日。

現行の選挙制度は、単純小選挙区制(広域・基礎自治団体長)、地域区比例代表並立制(広域議会)、選挙区比例代表並立制(基礎議会)となっている。詳細は次のとおり。

広域自治団体長選挙：当該自治団体住民の直接投票で最多得票を得た候補が当選

基礎自治団体長選挙：当該自治団体住民の直接投票で最多得票を得た候補が当選(基礎自治団体が設置されていない世宗特別自治市、済州特別自治道は行わない)。

広域議会議員選挙：地域区(小選挙区制)と比例代表の並立制。

基礎議会議員選挙：選挙区(大選挙区制)と比例代表の並立制(基礎自治団体が設置されていない世宗特別自治市、済州特別自治道は行わない)。

教育監選挙：当該自治団体住民の直接投票で最多得票を得た候補が当選。教育監候補が党籍を保有することは法律上で禁止されている。

教育議員選挙：済州特別自治道でのみ実施。(4月8日)

李在明(イ・ジェミョン)大統領は3月2

9日、済州島を訪問し、「済州島四・三事件」の犠牲者遺族と昼食会を開いた。李大統領は「国家の暴力で国民が犠牲になることがないようにする」とし、国家暴力犯罪に対する刑事事件の公訴時効や民事上の消滅時効を完全に廃止し、「最後まで責任を負わせる」と強調した。李大統領は外交日程のため、4月3日に開かれる同事件の犠牲者の追悼式に出席できないため、事前に済州島を訪問した。妻の金恵景（キム・ヘギョン）氏と共に「済州4・3平和公園」を訪れ、慰霊塔に献花した。

### 平和行動、「戦争中止・派兵反対国会請願」訴える



米大使館前での「平和行動」記者会見

米国とイスラエルによるイラン侵略と派兵に反対するために結成された市民社会団体のネットワークである「侵略戦争糾弾 派兵反対 平和行動」は4月1日、ソウル光化門の米大使館前で記者会見を開催。参加者は記者会見文を通じて「この戦争は決して正当化できない不法な侵略戦争」だとし、「米国とイスラエルは欺瞞（ぎまん）的な交渉提案を中止し、すぐに爆撃と殺傷を止めなければならない」と主張した。また、「米国とイスラエルによる侵略戦争の中止と、ホルムズ海峡派兵阻止のための国会の措置を要請する」とし、5万人を目標とする「派

兵反対国民同意請願 ([https://bit.ly/nowar\\_iran](https://bit.ly/nowar_iran))」に参加を訴えた。

### 朝鮮、国連の人権非難決議を糾弾

国連人権理事会が朝鮮の人権侵害を非難する決議案を採択したことを受け、朝鮮外務省の報道官は4月2日、朝鮮中央通信を通じて発表した談話で「個別の国々に対する選択的な人権議論制度は、主権平等と内政不干渉の原則を明記した国連憲章の精神に反する敵対行為」とし、「わが国の尊厳と主権に対する嚴重な政治的挑発であり、最も強い言葉で糾弾、排撃する」と反発した。国連人権理事会は3月30日、朝鮮の人権侵害を非難する決議案を投票なしの合意（コンセンサス）で採択した。採択は24年連続で、韓国を含む50カ国・地域が共同提案国に名を連ねた。

### 尹錫悦罷免から1年、「内乱清算」強調



デモ行進する「市民行動」参加者

憲法裁判所が前大統領・尹錫悦（ユン・ソンニョル）を罷免する判決を言い渡してから1年を迎えた4月4日、尹錫悦の罷免を勝ちとる上で決定的な力を発揮した、市民社会団体の全国ネットワーク「内乱清算・社会大改革 非常行動」（現在は後継団体「同非常行動 記録記念委員会」）は、憲法裁判所近くの安国駅前「4.4内乱清算 社会

大改革 主権者勝利の日 市民行動」を開催した。同団体の議長団は宣言文を通じて、「司法府が再び内乱・外患勢力と権力型犯罪者に内乱と国政壟断(ろうだん)の嚴重な罪を問わないならば、市民の憤怒は巨大なたいまつとなり司法府に向かうだろう」と警告し、「今日、集まったわたしたちは内乱勢力を根こそぎにし、日常と雇用・職場を変える真の社会大改革が完遂されるその日まで、決して歩みを止めない」と宣言した。「共に民主党」と祖国革新党、進歩党もコメントを出し「内乱勢力の清算」を強調した。清算対象と目される「国民の力」は立場表明をしなかった。

### 李大統領、「改憲に超党派的協調を」

李在明(イ・ジェミョン)大統領は4月6日、国务會議(閣議)で「すでに国民的共感ができている事案から、部分的に段階的に改憲を推進するのが道理」であり、「超党派的な協調が必要だ」とし、改憲案の処理に第

1野党「国民の力」の協調を求めた。与党「共に民主党」をはじめとする6党は、6.3地方選と同時に憲法改定の国民投票を行うとし、改憲案には、戒厳発令権の制限、民主化闘争(1979年釜馬民主抗争、80年光州民主化運動)の精神を憲法前文で明記することを含めた。国民の力は「拙速」だと反対を表明。国会が憲法改定を發議するためには、在籍議員(295人)の3分の2以上である197人の賛成が必要だが、6党と無所属を合わせて187議席で国民の力からの賛成が必要な状態。

### メーデー63年ぶり「公休日」

今年から5月1日の労働節(メーデー)が「法定休日」となり、公務員や教師などを含む全国民が休むことになる。法制定後63年ぶり。雇用労働部と人事革新処は4月6日、メーデーを休日と指定する「公休日に関する法律」の一部を改正する法律案を閣議決定したと明らかにした。

## 활동보고 活動報告

### ●韓統連、「真実和解のための過去事整理委員会」に真実究明申請書を提出…韓統連に対する反国家団体規定の撤回を要求



記者会見で韓統連の名誉回復を要求

国内の各界各層の代表らで構成された「韓統連を支援する人たち」は3月31日、ソウル市中区の「真実和解のための過去事整理委員会(真実和解委員会)」前で記者会見を行い、「1973年に結成されて以降、一貫して韓国の民主化と平和統一のために活動してきた韓統連を反国家団体と規定していることは、法的に不当であるのみならず、社会的正義にも反する」として、「第3期真実和解委員会は、これをただしてほしい」と要請した。韓統連中央本部の金昌五(キム・チャンオ)副委員長ら6人は、真実

和解委員会に真実究明の申請書を提出し、ソン・サンギョ委員長と面談した。

記者会見には、金副委員長と大阪本部の許景民（ホ・ギョンミン）元副代表委員、「韓統連の完全な名誉回復と帰国保障のための汎国民対策委員会（韓統連対策委員会）」代表のチェ・ビョンモ弁護士、ハム・セウン神父（安重根義士記念事業会理事長）、キム・ヨンジュ牧師（韓国基督教教会協議会元総務）、6月民衆抗争継承事業会のムン・グクチュ理事長らが参加した。

チェ弁護士は「盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が韓統連の会員たちにパスポートを発給してから23年が経過したが、依然として韓統連が母国を自由に往来できないことは恥ずべき野蛮なことだ。韓国が本当に民主主義国家なのか疑わしい」と述べた。金副委員長は1973年の金大中（キム・デジュン）拉致事件当時の朝日新聞や、1980年の光州民衆抗争当時の韓統連機関紙「民族時報」などを記者団に示し、「韓統連は朴正熙（パク・チョンヒ）政権以降、政権が変わるたびに弾圧を受けた。真実和解委員会には、韓統連が反国家団体ではない事実を証明してほしい」と述べた。金副委員長はさらに「李在明（イ・ジェミョン）大統領が1月に大阪の在日同胞たちと昼食懇談会を行い、在日同胞スパイねつ造事件（学園浸透スパイ団事件）に対する謝罪と慰めの言葉を伝えた際にも、韓統連の人たちは1人も招待を受けられなかった」と述べた。ハム神父は「独裁政権時代、日

本の目覚めた同胞たちが行った民主化運動に、われわれは強い恩義を感じている」と述べ、記者会見の司会を務めたイム・ジョンイン弁護士は「韓統連問題が解決されないのは、彼らが韓国におらず、韓国の政治家たちも関心を持っていないため」と述べた。

韓統連が反国家団体に規定されるきっかけとなった金整司（キム・ジョンサ）氏に対するスパイねつ造事件は、2013年の再審で無罪判決を受けた。これに先立ち、金大中大統領も2004年の再審で無罪となった。ねつ造事件の被害者である2人は冤罪（えんざい）を晴らしたが、いまだに韓統連は反国家団体のらく印から抜け出せていない。

記者会見後、真実和解委員会のソン・サンギョ委員長と面談。ソン委員長は「弁護士として在日同胞スパイねつ造事件の弁護をするなかで、あの方たちが祖国に対する献身と愛情にもかかわらず苦しめられた事実を知った。過去の出来事の実実究明に責任を負う委員長として、このような苦しみに責任感を持って臨む」と述べた。

金副委員長は活動を振り返り「記者会見が多くメディアに報道され、注目が高まっている。国民主権政府、李在明政権の下で、必ず韓統連の完全な名誉回復を実現しなければならない」と語った。

記者会見は複数の韓国メディアに取り上げられました。いくつか紹介します（韓国語）

聯合ニュース

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20260331140600004>

ハンギョレ新聞（記事。社説は後掲）

[https://www.hani.co.kr/arti/society/society\\_general/1251989.html](https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/1251989.html)

京郷新聞

<https://www.khan.co.kr/article/202603311958005>

## 【社説】「金大中救命運動」韓統連、反国家団体の烙印をぬぐい去るときだ

ハンギョレ新聞 4月3日

朴正熙（パク・チョンヒ）政権時代から反国家団体に指定されている在日コリアン団体「在日韓国民民主統一連合」（韓統連）が「真実和解のための過去事整理委員会」（真実和解委員会）に真実究明を申請した。維新独裁に対抗した韓国内の民主化運動勢力を支援した韓統連を、朴正熙政権がスパイねつ造事件に巻き込み、「反国家団体」に規定したことを是正するよう求める趣旨だ。軍事独裁政権が崩壊してから40年が経過し、このスパイねつ造事件も再審で無罪判決が出たにもかかわらず、韓統連は依然として利敵団体の烙印（らくいん）をぬぐい去れずにいる。これほど不当なことが他にあるだろうか。

韓統連の関係者らと韓国内の人たちで構成された団体「韓統連を支援する人たち」は先月31日に記者会見を開き、「1973年に結成されて以降、一貫して韓国の民主化と平和統一のために活動してきた韓統連を反国家団体に規定していることは不当」だとして、韓統連が反国家団体でないことを明らかにするよう要請した。朴正熙政権は1977年、「在日コリアン金整司（キム・ジョンサ）氏スパイ事件」をねつ造し、韓統連を反国家団体に規定した。当時、野党指導者だった金大中（キム・デジュン）元大統領は、韓統連の前身である韓民統の初代議長だったという理由で、1980年に新軍部によって反国家団体「首謀」罪で死刑判決を受けた。2004年に裁判所は金元大統領に対して免訴判決を出したが、韓統連についてはそのまま放置した。また、2013年に金整司氏スパイ事件の再審で無罪判決が出されたときも、裁判所は韓統連に対する判断を示さなかった。司法府が保守勢力の顔色をうかがったのだ。

盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領は2003年、韓統連の人たちが韓国のパスポートの発給を受け、韓国を往来できるようにした。しかし、李明博（イ・ミョンバク）政権は彼らに対するパスポートの更新を停止し、朴槿恵（パク・クネ）政権も同じだった。文在寅（ムン・ジェイン）政権時代の2021年にも、国家人権委員会が韓統連の人たちに対するパスポート発給拒否を改善するように勧告したが、外交部は一部の人たちに対するパスポート発給を拒否するなど、態度を変えなかった。

韓統連は、軍事独裁政権の弾圧を受けた金大中元大統領の救命運動を通じて、韓国の民主化運動を全世界に伝えた。韓国国内のメディアに掲載されなかった「金泳三（キム・ヨンサム）断食闘争宣言」や「金芝河（キム・ジハ）良心宣言」が外国に知られるようになったのも、韓統連を通じてだった。李在明（イ・ジェミョン）大統領は昨年8月に日本を訪問し、在日コリアンとの懇談会で、朴正熙政権下でのスパイねつ造事件に言及し、「大統領として、大韓民国の国家暴力の犠牲者と家族の皆様にご心よりお悔やみを申し上げる」と述べ、頭を下げて謝罪したが、肝心の韓統連の人たちはこのイベントに招待されなかった。李在明政権には韓統連の名誉回復に向けた適切な措置を講じてほしい。

## ●広島本部が定期総会、セミナーを開催…自主・民主・統一運動の前進を改めて決意



決意を新たにする広島本部執行部

韓統連広島本部は3月25日、広島市内で第9期定期総会を開催した。

尹康彦(ユン・ガンオン)代表委員が主催者あいさつ。「イラン戦争など米国の違法な軍事力行使は許されない」「第8期の期間、本国民主勢力と共闘し大きな成果を生み出した」と語った。

中央本部の宋世一(ソン・セイル)委員長が激励あいさつ。「広島原爆80年朝鮮人犠牲者追悼行事」に言及し、「米国の原爆投下責任と日本の招爆責任を迫及したことは大きな成果だ。広島本部が中心となって準備を進めることで、韓統連と国内民主勢力との結束が強化された。」と評価した。

朴隆宏(パク・ユングァン)副代表委員が議長を務め議案を審議。活動方針では、△反米自主闘争と祖国統一の推進△韓統連の名

誉回復△韓日連帯運動の発展△組織強化が提起され、採択された。

役員改選では、尹康彦代表委員、朴隆宏副代表委員、陳竜治(チン・ヨンチ)事務局長を再任、郭文鎬(カク・ムノ)顧問が推戴された。

尹代表委員が就任あいさつ。「祖国と民族の未来に責任を持ち、自主・民主・統一運動を前進させていかなければならない」とし、△『野蛮な時代』の普及、△広島原爆81年朝鮮人犠牲者追悼行事の推進など当面の課題を全体で確認した。

総会后、「韓統連広島セミナー 韓国情勢学習討論会」を開催。宋委員長が報告した。

宋委員長は朝鮮半島情勢、韓国の政局転換と主権としての課題を体系的に報告。韓米合同軍事演習や米国のベネズエラとイランに対する軍事侵略を批判した。李在明(イ・ジェミョン)政権について△国内改革の進展と対外自主性の弱さ△2018年南北軍事合意と韓米ワーキンググループの干渉△戦時作戦統制権返還と武器輸出拡大などを報告した。討論では、国家保安法撤廃や派兵反対の韓日市民連帯、韓米軍事演習中止の必要性、核抑止の位置づけ、同盟巻き込みリスク、メディア環境への所感などが共有された。

学習討論会の動画を韓統連公式YouTubeチャンネルにアップしています。次のリンクから視聴できます。 <https://youtu.be/QfyVrEoaSTw>

## ●三重県民有志、「国籍要件復活の動き」に抗議

伊賀市の元地方公務員である竹本昇氏など有志が3月25日、一見勝之三重県知事の県職員採用における国籍要件復活の動きに対し抗議するため、三重県庁を訪問した。韓統連からは三重本部の金相祚(キム・サン

ジョ)代表委員が参加した。

三重県総務部人事課長と人事・コンプライアンス推進班長と面談。△住民の個人情報他国の「安全及び利益に危害を及ぼす行為に関連する情報」になるのか △「差別



三重県庁

を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」違反ではないか△なぜ外国籍住民をアンケートの対象から除外したのか△知事の行為は多文化共生社会を壊すものではないのか△国籍要件を復活させなければなら

ない事例があるのかなどを質問したが、具体的な回答を得ることはできなかった。

金代表委員は「知事は国籍条項復活の理由として中国の国家情報法をあげているようだが、同法で申告を義務化しているのは『国家の安全および利益を害する行為に関する情報』であり、県職員の職務が他国の安全や利益を害することはありえない。個人情報を守ることを口実にし、定住外国人の公務就任権を奪おうとしている」と批判。

「排外主義と民族差別を煽る一見県政を許さない。国籍要件復活はなんとしても阻止しなくてはならない」と語った。

### ●「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」が上映集会開催…闘争勝利を決意



裁判闘争について報告する尾澤邦子氏

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は3月27日、都内で「日東電工による弾圧許すな！ 裁判闘争勝利！ 3.27上映集会」を開催した。

支援する会の渡邊洋共同代表（全労協議長）が主催者あいさつ。「日本社会では外国人ルーツを持つ人々に対するヘイトスピーチがまき散らされている。日東電工の韓国人労働者に対する弾圧も、このような流れに通じているものがある。排外主義に反対し、闘争に勝利しよう」と語った。

韓国オプティカル労組の闘争を描いたドキュメンタリー映像を上映。600日間におよぶ高空籠城や日東電工からの弾圧、韓国政府との交渉などが描かれており、参加者は日東電工に対する怒りと労働者への連帯感を高めた。

支援する会の尾澤邦子氏が裁判報告。日東電工によるスラップ訴訟について「日東電工は東京と大阪で組合員と支援者に対してスラップ訴訟を仕掛け、面談や街宣を禁止させようとしている。労働運動に対する弾圧であり、言論の自由の侵害だ。ぜひ関心を持ってほしい」と訴えた。

韓国オプティカル組合からメッセージ。日東電工に対して「わたしたちを使い捨て商品のように切り捨てただけでなく、組合との話し合いを拒否し、組合員の自宅や賃貸住宅の保証金、預金まで差し押さえている。残忍な人権侵害だ」と糾弾。「日東電工を必ず交渉の場に引っ張り出し、これまでの責任を問うていきたい」と強調した。

JAL争議、争議団連絡会、プレカリアー

トユニオン大西学園分会、京浜ユニオンから連帯あいさつ後、支援する会の鳥井一平事務局長（中小労組政策ネットワーク事務局長）が閉会あいさつ。「日東電工の弾圧は、根底にアジアの人々に対する差別意識がある。最近入管法の改悪が上程され、経営管理の在留資格更新の条件を、資本金500万

から3000万に引き上げようとしている。これが人権をうたう日本企業の実態だ」と批判。「人権を企業に本気で取り組ませるには、日本の労働組合が闘わなくてはならない。日東電工に対する闘いに、韓国の組合員たちと共に勝利していこう」と語り、参加者全体で団結ガンバローを唱和した。

## ●神奈川で『野蛮な時代』学習会を開催…韓統連弾圧の歴史と今後の課題を討論



報告する金隆司副委員長

韓統連神奈川本部は3月29日、川崎市内で『野蛮な時代』学習会を開催した。文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「『野蛮な時代』日本語版が昨年出版され、多くの人に届けることができた。同書では韓統連の組織の歴史が極めて生々しく描かれており、今後の課題も提示している。今回の学習会で改めて深めていきたい」と語った。

中央本部の金隆司（キム・ユンサ）副委員長が報告。現在の韓統連に対する弾圧について、「旅券問題は盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権時に大きく前進し、2003年の故国訪問が実現した。しかし以降の保守政権によって旅券法が改悪され、旅券に制限をかけられてしまい、現在も続いている」と語った。

韓統連に対する弾圧の歴史について解

説。「韓統連とほとんど関係のない金整司（キム・ジョンサ）氏の裁判の中で突然反国家団体とされた。以降、良心囚への弾圧や金大中（キム・デジュン）氏の死刑判決に至るまで『韓統連は反国家団体である』という論理が使われた。軍事独裁政権が民主人士の弾圧に活用したと見るべきであり、弾圧によって多くの人々の人生が歪められた」「韓民統初代議長である金大中氏が大統領になったときは大いに期待したが、政敵からの攻撃を警戒し韓統連を冷遇した。独裁政権が韓統連を弾圧し、民主社会が放置してきたといえる」と語った。

今後の課題について金副委員長は「李在明（イ・ジェミョン）政権の下で「第3期真実和解のための過去事整理委員会」が立ち上がった。委員会の調査により韓統連の反国家団体規定が不当であることを証明し、名誉回復を果たさなくてはならない。韓統



東海地協学習会

連の名誉回復は当事者の救済だけでなく、  
韓国の真の民主化にもつながるだろう」と  
強調した。

東海地協は学習会を4月5日に名古屋市  
内で開催した。関西地協は5月24日に大  
阪市内で開催予定。

## ●大阪で韓日民衆連帯アクション開催…米国のベネズエラ、イラン侵略に反対



通行人に平和を訴える参加者

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は3月  
27日、JR鶴橋駅前「朝鮮半島、そして  
東アジアの平和な時代をつくろう韓日民衆  
連帯アクション」を開催した。参加者は反  
戦・平和のプラカードを掲げ訴えた。

韓統連大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)代表委員は米国とイスラエルによるイラン侵略について「両国が一方向的に仕掛けた戦争で、国際法に違反する重大な犯罪行

為」と批判。「欧州の国々は、この戦争に協力していないにもかかわらず、高市首相は先の日米首相会談でトランプ大統領を持ち上げる発言をし、自ら進んで戦争に協力する姿勢を示している。疑問と憤りを感じる」と訴えた。

韓青中央本部の朴槿洙(パク・クンス)常任委員は、トランプ政権のベネズエラとイラン侵略を糾弾しながら「このような事態は東アジアの戦争の危機につながる。日本政府は全国に長射程ミサイル配備を進めている。反対すべきだ」と危険性を訴えた。

沖縄辺野古基地建設阻止の活動をしている参加者は、先日起こった船の転覆事故に触れ「事故の真実究明と再発防止に向けた対策が必要」と指摘する一方、「事故が起きたからといって基地建設のための埋め立てに反対する沖縄県民の想いは変わらない。運動を後退させてはいけない」と語った。

## 행사예정 行事予定

4月

映画「WARmerica」上映会

日時: 4月24日(金) 午後6時開場、6時30分開演 場所: 東成区民センター6階 小ホール 参加費: 1,000円(障がい者、学生、未成年500円) 主催: 大阪本部・日韓平和連帯 連絡先: 090-3822-5723(崔)

「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～4.25連帯アクション」(大阪)

日時: 4月25日(土) 午後6時～7時 場所: JR鶴橋駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先: 090-3822-5723(崔)

「ゼノフォビア(排外主義)NO! ソリダリティ(連帯)YES! 4.26 デモ」(大阪)

日時：4月26日（日）午後3時30分～ 場所：中之島公園女性像前集合 内容：音楽集会、デモ行進 主催：4.26demo実行委員会 連絡先：090-4495-3863（金）

## 5月

### ピースアクション新大久保(東京)

日時：5月2日（土）午後4時開始 場所：JR新大久保駅前 内容：マイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113(李)

### 第29回統一マダン神戸プレイベント

日時：5月10日（日）午後1時30分受付、2時開始 場所：兵庫区文化センター 会議室1・2 内容：講演「光の革命は軍事緊張を止め平和体制を築けるか」（講師－李俊一（イ・チュニル）事務長） 主催：同実行委員会 連絡先：090-5016-6352（崔）

### 『野蛮な時代』学習会(関西)

日時：5月24日（日）午後1時半受付 2時開始 場所：PLP会館 内容：書籍『野蛮な時代』についての講演と討議（講師：金隆司（キム・ユンサ）副委員長） 主催：関西地協 連絡先：090-3822-5723（崔）

#### ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

編集  
後記

韓国では6月の地方選挙にむけて、各党が活発に動き始めています。最大の目標は内乱勢力の清算ですが、そのためには進歩政党の躍進が不可欠です。今回の選挙制度改革は、少数野党にとっては追い風です。期待が高まります。（李）